



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 ファイズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9325 URL https://phys.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎屋 幸生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 西村 考史 TEL 06-6453-0250
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|------|-------|------|-------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期第1四半期 | 3,576 | 19.0 | 158 | △12.6 | 167 | △11.0 | 115 | △9.2 |
| 2021年3月期第1四半期 | 3,004 | 47.9 | 181 | — | 188 | — | 127 | — |

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 117百万円 (△8.2%) 2021年3月期第1四半期 128百万円 (343.3%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期第1四半期 | 10.81 | 10.79 |
| 2021年3月期第1四半期 | 11.90 | 11.86 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年3月期第1四半期 | 4,290 | 1,827 | 42.1 |
| 2021年3月期 | 4,230 | 1,700 | 39.9 |

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,805百万円 2021年3月期 1,688百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-----|-----|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2022年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2022年3月期 (予想) | — | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|------|-----|------|-----|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 16,000 | 23.5 | 650 | 9.1 | 640 | 9.5 | 390 | 3.6 | 36.38 |

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社グループは年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期 (累計) の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 2022年3月期1Q | 10,822,800株 | 2021年3月期 | 10,822,800株 |
| 2022年3月期1Q | 104,046株 | 2021年3月期 | 104,046株 |
| 2022年3月期1Q | 10,718,754株 | 2021年3月期1Q | 10,727,224株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 第1四半期連結累計期間 | 5 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (重要な後発事象) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、未だ終息の兆しが見えない新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、社会・経済活動の制限が続いている影響で、引き続き厳しい状況が続いています。新たな感染者の発生や重病化リスクの抑制への効果が期待されるワクチン接種も当初の計画よりもスケジュールが遅れており、経済低迷のさらなる長期化は避けられない情勢になりつつあります。

長引くコロナ禍は物流市場にも暗い影を落としています。第1回目の緊急事態宣言が発出されていた前年度の同時期と比べると、生産拠点や物流拠点からの出荷量や輸送量は底辺を脱した感はあるものの、依然として低迷している状況に変わりはありません。物流各社の間では、トラック輸送や倉庫の需要を囲い込むための競争がより一層激しさを増しています。

そのような厳しい経済状況が続くなか、当社グループは、主にEC(注1)ビジネスを展開する企業を対象にしたサードパーティーロジスティクス(注2)事業である「ECソリューションサービス事業」として、①物流センターの運営機能(業務)を提供する「オペレーションサービス」、②拠点間の幹線輸送や配車プラットフォーム機能の提供(利用運送)、ルート配送やラストワンマイル配送などを担う「トランスポートサービス」の2つのサービスを軸に事業拡大を図ってきました。

なお、経営管理区分の見直しを行ったことともない、第1四半期連結会計期間より従来の「ロジスティクスサービス」と「デリバリーサービス」を統合し、「トランスポートサービス」に名称変更しております。

「オペレーションサービス」事業では、大手ネット通販会社向け物流センターの運営代行をはじめ、製造業向けサードパーティー・ロジスティクスサービスの提供などに取り組みました。このうちネット通販向けでは、「巣籠もり消費」の継続によって、既存の運営拠点で出荷需要が伸長しました。新型コロナ対策としてスタートした「ソーシャル・ディスタンス」の確保を徹底したセンターオペレーション体制も定着し、拠点での作業生産性が向上しました。また、大手ネット通販会社等への労働者派遣事業につきましても、人材採用のノウハウを活かし順調に拡大いたしました。

また、当連結会計年度中に稼働予定の当社としては過去最大のプロジェクトとなる新規受託センターの立ち上げ準備に着手しました。第2四半期には更なる投資を行い、作業スタッフの採用活動をスタート、業務トレーニングに取り掛かり、プロジェクト稼働に向け準備を本格化しております。

「トランスポートサービス」事業では、トラック配車プラットフォームサービス(T-Board)において、コロナ禍を背景に企業間輸送のニーズが大きく落ち込む中、利用登録事業者数(荷主および実運送会社)と成約件数を着実に伸ばすことができました。これまでは東京、大阪、名古屋の3大都市圏を中心にニーズの掘り起こしを進めてきましたが、東北エリアでのネットワークを強化するため、2021年6月には新たに仙台市に配車拠点を開設しました。また、物流拠点間などを行き来する幹線輸送の実運送業務の開拓にも注力しました。加えて当社グループである中央運輸が保有する車両の実稼働率向上などに取り組みました。

さらには、宅配便の集配代行業務や生活消費材の個配サービスといった既存サービスを強化するとともに、2021年7月末に大手家電専門店向けEC商品配達サービスをスタートしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高3,576,184千円(前年同四半期比19.0%増)、営業利益158,350千円(前年同四半期比12.6%減)、経常利益167,766千円(前年同四半期比11.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益115,906千円(前年同四半期比9.2%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。セグメントの売上高は外部顧客に対するものです。

① ECソリューションサービス事業

ネット通販会社向け物流センターでの入出荷量が「巣籠もり消費」の継続により堅調に推移したこと、新たに大手流通業向け一括物流センターの運営を受託したことで収入が伸び当セグメントの売上高は3,393,684千円(前年同四半期比13.4%増)となりました。

当連結会計年度中に稼働予定の新規受託センターの立ち上げ準備等に積極的に投資しております。また戦略的投資のため、全社費用の負担額が前年同四半期と比較し大幅に増加した結果、セグメント利益は76,708千円(前年同四半期51.1%減)となりました。

また、ECソリューションサービス事業の各サービス別の売上は次のとおりであります。

i オペレーションサービス

物流受託業務において、ネット通販向けの既存運営センターは高い作業生産性を維持し、安定的に稼働しました。「巣籠もり消費」の継続で出荷需要が伸長しました。さらに、製造業向け3PLサービスや流通業向けセンター運営代行も堅調に推移しました。

また、労働者派遣事業につきましても、人材採用のノウハウを活かし順調に拡大いたしました。その結果、売上高は2,208,024千円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

ii トランスポートサービス

実運送事業において、中央運輸やファイブトランスポートサービスでは、保有トラックの実稼働率・実車率の改善などに取り組みました。

利用運送事業において、トラック配車プラットフォームサービス（T-Board）にて、既存の東京、大阪、名古屋のほか、新たに仙台市に配車拠点を開設するなど、情報収集ネットワークを強化することで、利用登録事業者数と成約件数を拡大させることができました。

ラストワンマイル事業では、大手宅配便会社（日系および外資系）向けに提供している集配代行業務における投入車両数の拡大や、生活消費材の個配などを展開しました。その結果、売上高は1,185,660千円（前年同四半期比68.6%増）となりました。

② その他

その他サービスにおいては、IT技術者の派遣や各種情報システムの開発、ウェブサイト制作といったシステムコンサルティングサービスの提供、管理職層を中心とした人材紹介サービスやクライアントが行う採用業務の代行サービスであるRP0(Recruitment Process Outsourcing)など多様なサービスを提供いたしました。また、2021年4月に子会社化したブリリアントトランスポートを通じて、輸入通関やドレージ輸送といった国際物流サービスの提供を開始しました。その結果、売上高は182,499千円となりました。

(注1)ECとは、インターネットやコンピュータなど電子的な手段を介して行う商取引の総称。また、Webサイトなどを通じて企業が消費者に商品を販売するオンラインショップのこと

(注2)サードパーティーロジスティクスとは、荷主が第三者であるロジスティクス業者に対し、物流業務全般を長期間一括して委託すること

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ59,463千円増加し、4,290,102千円となりました。これは主に現金及び預金が238,731千円、未収消費税等が209,252千円減少する一方、受取手形及び売掛金が378,807千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ68,293千円減少し、2,462,330千円となりました。これは主に未払消費税等が282,452千円減少する一方、買掛金が194,468千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ127,757千円増加し、1,827,772千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想については、2021年5月14日発表の「2021年3月期決算短信」からの変更はありません。今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,714,681 | 1,475,950 |
| 売掛金 | 1,418,371 | — |
| 受取手形及び売掛金 | — | 1,797,178 |
| 貯蔵品 | 6,960 | 5,720 |
| 未収還付法人税等 | 9,671 | 9,749 |
| 未収消費税等 | 209,252 | — |
| その他 | 50,033 | 65,659 |
| 貸倒引当金 | △8,462 | △11,332 |
| 流動資産合計 | 3,400,508 | 3,342,925 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 558,000 | 672,751 |
| 無形固定資産 | 70,088 | 74,997 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 11,848 | 12,626 |
| その他 | 190,193 | 186,800 |
| 投資その他の資産合計 | 202,042 | 199,427 |
| 固定資産合計 | 830,130 | 947,176 |
| 資産合計 | 4,230,639 | 4,290,102 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 464,208 | 658,677 |
| 短期借入金 | 180,000 | 180,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 122,976 | 140,067 |
| 未払費用 | 570,399 | 604,238 |
| 未払法人税等 | 155,821 | 31,450 |
| 未払消費税等 | 473,634 | 191,182 |
| 賞与引当金 | 4,472 | 3,175 |
| その他 | 230,002 | 185,124 |
| 流動負債合計 | 2,201,514 | 1,993,914 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 195,798 | 228,948 |
| 繰延税金負債 | 48,958 | 48,958 |
| 資産除去債務 | 2,276 | 2,276 |
| その他 | 82,076 | 188,233 |
| 固定負債合計 | 329,109 | 468,416 |
| 負債合計 | 2,530,624 | 2,462,330 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 326,522 | 326,522 |
| 資本剰余金 | 244,070 | 244,070 |
| 利益剰余金 | 1,166,783 | 1,282,689 |
| 自己株式 | △50,149 | △50,149 |
| 株主資本合計 | 1,687,226 | 1,803,133 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,757 | 2,086 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,757 | 2,086 |
| 非支配株主持分 | 11,030 | 22,552 |
| 純資産合計 | 1,700,014 | 1,827,772 |
| 負債純資産合計 | 4,230,639 | 4,290,102 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 3,004,273 | 3,576,184 |
| 売上原価 | 2,710,570 | 3,250,842 |
| 売上総利益 | 293,703 | 325,341 |
| 販売費及び一般管理費 | 112,606 | 166,990 |
| 営業利益 | 181,096 | 158,350 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | — | 0 |
| 受取配当金 | — | 924 |
| 固定資産売却益 | 6,656 | 4,994 |
| 助成金収入 | — | 4,254 |
| 雑収入 | 811 | 1,656 |
| 営業外収益合計 | 7,468 | 11,831 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 119 | 724 |
| 新型コロナウイルス感染症による損失 | — | 1,336 |
| 雑損失 | — | 355 |
| 営業外費用合計 | 119 | 2,415 |
| 経常利益 | 188,445 | 167,766 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 188,445 | 167,766 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 48,570 | 29,348 |
| 法人税等調整額 | 11,466 | 20,832 |
| 法人税等合計 | 60,036 | 50,180 |
| 四半期純利益 | 128,408 | 117,585 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 745 | 1,679 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 127,663 | 115,906 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 128,408 | 117,585 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | 329 |
| その他の包括利益合計 | — | 329 |
| 四半期包括利益 | 128,408 | 117,915 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 127,663 | 116,235 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 745 | 1,679 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間に与える影響額は軽微であります。なお、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。